



平成30年7月31日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 山本 強  
(コード：6072、東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 管理本部長 玉城 均  
(TEL. 03-6265-1834)

### (訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

当社は、平成29年5月15日に開示しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせします。

#### 記

#### 1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成30年7月31日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

#### 2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,704	13.4	233	9.5	234	8.8	176	33.5
28年3月期	2,384	△6.2	213	△52.3	215	△51.6	131	△52.9
(注) 包括利益	29年3月期		175百万円(33.6%)		28年3月期		131百万円(△53.2%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	7	66	7	64	12.0		13.2		8.6	
28年3月期	5	72	5	70	9.2		12.2		9.0	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-百万円		28年3月期		-百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	1,848		1,496		80.4		64.83	
28年3月期	1,716		1,463		84.7		62.94	
(参考) 自己資本	29年3月期		1,486百万円		28年3月期		1,453百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	357		△64		△147		780	
28年3月期	260		△19		△142		634	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭		百万円	%
28年3月期	-		0.00		4.00		92	69.9
29年3月期	-		0.00		4.00		91	52.2
30年3月期(予想)	-		0.00		4.00			42.9

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,453	7.3	118	△29.7	118	△29.8	90	△27.0	3 92	
通期	3,100	14.6	280	19.8	281	19.7	214	21.5	9 33	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）地盤ネット総合研究所株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,087,200株	28年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	158,600株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,991,163株	28年3月期	23,087,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	673	12.3	154	74.9	154	74.1	105	106.1
28年3月期	599	△63.4	88	△75.8	88	△75.5	51	△77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.60	4.58
28年3月期	2.22	2.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	1,398		1,294		91.8	55.98		
28年3月期	1,367		1,330		96.5	57.19		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,283百万円 28年3月期 1,320百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
- 当社は純粋持株会社であるため、「平成30年3月期の個別業績予想」は記載していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の復調や個人消費の持ち直しに後押しされ、緩やかな回復方向へ推移しました。また、国内経済の回復に伴い、企業の採用意欲が堅調に推移する中、政府による「働き方改革」の呼びかけが行われるなど、労働環境に関する議論が盛んに行われました。一方、海外経済については、緩やかな回復傾向にありながらも、欧州の政治情勢や米国新政権の政策などにより先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や過去最低水準の住宅ローン金利などの要因により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく、人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取り組みを行ってまいりました。人材の育成においては、当連結会計年度より新しい人事評価制度を導入するとともに、研修制度の拡充で社員の成長と定着を図りました。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし大手顧客の新規開拓に注力するとともに、新規採用による営業人員の増強を行いました。業務効率においては、業務基幹システム「スマート地盤システム」の機能拡大で一層の効率化を実施し、更に2月より人工知能（AI）を活用した地盤解析の実用化を開始いたしました。内部統制強化においては、監査法人、監査役、内部監査の連携による三様監査で経営基盤の強化に努めました。

また、当社グループの主要サービスである地盤解析サービスにおいては、住宅着工件数の増加、当社シェアの伸びにより件数増加となりました。4月に販売を開始した全自動地盤調査機「iGP（アイ・ジー・ピー）」は、堅調に販売数を伸ばしました。7月に研究開発専門の子会社として設立した地盤ネット総合研究所株式会社では、地盤情報の「見える化」の推進に努め、開発したアプリケーションソフトウェア「じぶんの地盤アプリ」は「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2017」において金賞（企業・産業部門）を受賞しました。加えて、同研究所で開発したいい地盤の不動産情報のみを掲載する不動産ポータルサイト「JIBANGOO（ジバングー）」につきましても、2月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,704,743千円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は233,685千円（前年同期比9.5%増）、経常利益は234,850千円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は176,149千円（前年同期比33.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①資産

当連結会計年度末における流動資産は1,628,169千円となり、前連結会計年度末に比べ80,974千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が146,321千円増加、商品が30,198千円増加、前払費用が84,832千円減少したことによります。また、固定資産は219,888千円となり、前連結会計年度末に比べ50,470千円増加いたしました。これは主に敷金（投資その他の資産に含まれております）が19,526千円増加、建物及び構築物（純額）が4,488千円増加、機械装置及び運搬具（純額）が15,982千円増加、ソフトウェアが13,516千円増加したことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債は合計で351,149千円となり、前連結会計年度末に比べ98,182千円増加いたしました。これは主に、未払金が29,469千円増加、未払法人税等が36,286千円増加したことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,496,908千円となり、前連結会計年度末に比べ33,261千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上176,149千円に対し、配当金の支払92,348千円、自己株式の取得49,971千円の支払によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は780,978千円（前年同期比146,321千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金が357,968千円（前年同期260,158千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の234,850千円による資金の増加と前払費用の減少84,555千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64,720千円（前年同期19,720千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得41,116千円と敷金の差入による支払22,255千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147,518千円（前年同期142,907千円の使用）となりました。これは主に配当金支払92,050千円、自己株式の取得49,971千円の支払によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しが続く中で、各種政策の効果により、穏やかに経済が持ち直すことが期待されています。一方、海外においては米国における新大統領就任による政策転換、新興国や資源国の景気下振れ、欧州における英国EU離脱などにより、海外経済の不透明性に留意する必要があります。当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、政府による住宅支援策や過去最低水準の住宅ローン金利などの要因により堅調に推移することが期待されます。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度に引続き、シェア拡大による件数増加・売上増加に取り組んで参ります。新規フランチャイズ加盟の獲得と全自動地盤調査機「iGP（アイ・ジー・ピー）」の販売によるシェア拡大に着実に取り組むと同時に、新しい地盤調査技術である微動探査調査の展開、これまでの不動産選びとは異なる安心安全な地盤で選ぶ不動産サイト「JIBANGOO（ジバンダー）」の展開で、“差別化ではなく異質化”で成長を加速させて参ります。これらの取組のために経営基盤体制強化となる人材への投資、調査手法開発、BtoC向けの広告宣伝を当連結会計年度に引続き積極的に行って参ります。

その結果、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高3,100百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益280百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益281百万円（前年同期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円（前年同期比21.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	634,657	780,978
受取手形及び売掛金	472,795	446,276
商品	38,800	68,998
仕掛品	14,243	9,329
貯蔵品	4,485	153
前払費用	232,223	147,391
未収入金	125,806	137,220
繰延税金資産	4,725	4,982
その他	75,427	72,830
貸倒引当金	△55,970	△39,991
流動資産合計	1,547,195	1,628,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	16,103
減価償却累計額	△1,731	△3,399
建物及び構築物（純額）	8,215	12,703
機械装置及び運搬具	2,800	20,788
減価償却累計額	△310	△2,317
機械装置及び運搬具（純額）	2,489	18,471
その他	4,212	11,778
減価償却累計額	△2,404	△3,787
その他（純額）	1,807	7,991
有形固定資産合計	12,512	39,166
無形固定資産		
ソフトウェア	94,416	107,933
その他	23,023	20,085
無形固定資産合計	117,440	128,018
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,456	11,930
その他	40,996	55,095
貸倒引当金	△13,986	△14,321
投資その他の資産合計	39,465	52,703
固定資産合計	169,418	219,888
資産合計	1,716,613	1,848,057



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	96,987
未払金	46,703	76,173
未払法人税等	14	36,300
賞与引当金	24,457	19,837
ポイント引当金	-	10,507
その他	42,400	68,975
流動負債合計	208,812	308,781
固定負債		
その他	44,154	42,367
固定負債合計	44,154	42,367
負債合計	252,966	351,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	1,027,287
自己株式	-	△49,971
株主資本合計	1,452,429	1,486,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	211
その他の包括利益累計額合計	779	211
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,496,908
負債純資産合計	1,716,613	1,848,057

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	2,384,692	2,704,743
売上原価	1,171,789	1,346,490
売上総利益	1,212,902	1,358,252
販売費及び一般管理費	999,576	1,124,566
営業利益	213,325	233,685
営業外収益		
受取利息	155	117
為替差益	1,056	-
その他	1,321	1,460
営業外収益合計	2,534	1,577
営業外費用		
支払利息	-	92
為替差損	-	320
営業外費用合計	-	412
経常利益	215,859	234,850
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前当期純利益	208,778	234,850
法人税、住民税及び事業税	70,199	58,432
法人税等調整額	6,626	268
法人税等合計	76,825	58,700
当期純利益	131,952	176,149
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	131,952	176,149

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	131,952	176,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△502	△568
その他の包括利益合計	△502	△568
包括利益	131,450	175,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,450	175,581
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	18,540	903,882	-	1,412,824
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△92,348	-	△92,348
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	131,952	-	131,952
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	39,604	-	39,604
当期末残高	490,402	18,540	943,486	-	1,452,429

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,281	1,281	8,263	1,422,369
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△92,348
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	131,952
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△502	△502	2,174	1,672
当期変動額合計	△502	△502	2,174	41,276
当期末残高	779	779	10,437	1,463,646

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	18,540	943,486	-	1,452,429
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△92,348	-	△92,348
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	<u>176,149</u>	-	<u>176,149</u>
自己株式の取得	-	-	-	△49,971	△49,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	<u>83,801</u>	△49,971	<u>33,829</u>
当期末残高	490,402	18,540	<u>1,027,287</u>	△49,971	<u>1,486,258</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	779	779	10,437	1,463,646
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△92,348
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	<u>176,149</u>
自己株式の取得	-	-	-	△49,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△568	△568	-	△568
当期変動額合計	△568	△568	-	<u>33,261</u>
当期末残高	211	211	10,437	<u>1,496,908</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	208,778	234,850
減価償却費	28,181	35,743
減損損失	7,081	-
のれん償却額	2,027	2,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,937	△4,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,979	△15,643
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,507
受取利息及び受取配当金	△156	△117
支払利息	-	92
売上債権の増減額 (△は増加)	199,375	25,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,659	△39,596
前払費用の増減額 (△は増加)	28,735	84,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,509	1,749
未払金の増減額 (△は減少)	△42,960	28,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,669	20,654
その他	745	10,288
小計	374,887	373,305
利息及び配当金の受取額	156	117
利息の支払額	-	△92
法人税等の還付額	-	23,233
法人税等の支払額	△114,884	△38,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,158	357,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,800	△6,156
無形固定資産の取得による支出	△46,944	△41,116
敷金の差入による支出	△76	△22,255
敷金及び保証金の回収による収入	12,633	62
リース債権の回収による収入	17,467	4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,720	△64,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△51,091	△5,497
配当金の支払額	△91,815	△92,050
自己株式の取得による支出	-	△49,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,907	△147,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,479	146,321
現金及び現金同等物の期首残高	537,178	634,657
現金及び現金同等物の期末残高	634,657	780,978

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

地盤ネット株式会社

地盤ネット総合研究所株式会社

JIBANNET ASIA CO., LTD.

Jibannet Reinsurance Inc.

当連結会計年度より、新たに設立した地盤ネット総合研究所株式会社を連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社の数及び名称

持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(持分法を適用しない理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
JIBANNET ASIA CO., LTD.	12月31日
Jibannet Reinsurance Inc.	12月31日

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	62.94円	64.83円
1株当たり当期純利益金額	5.72円	7.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.70円	7.64円

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,952	176,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,952	176,149
普通株式の期中平均株式数(株)	23,087,200	22,991,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,197	56,449
(うち新株予約権)(株)	(57,197)	(56,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 6,800株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権	第4回新株予約権 6,800株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成25年9月4日取締役会決議による新株予約権



2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,463,646	<u>1,496,908</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,437	10,437
(うち新株予約権)	(10,437)	(10,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,453,208	<u>1,486,470</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,087,200	22,928,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。